

令和3年度新居浜市地方創生有識者会議発言要旨

日時：令和3年7月28日（水）15：00～17:00

場所：新居浜市総合防災拠点施設3階会議室

事務局：「まち・ひと・しごと創生基本方針2021について」、「令和2年度人口動態の状況について」資料に基づき説明。

座長：人口動態の状況に関する事務局の説明に対し、質問をお伺いしたい。

委員：新居浜市の出生数の減少傾向は、将来的にとっても大きく影響する問題。

子どもの進路に関しては、高校卒業時に新居浜に戻るつもりがないという子供もいる。また、中学卒業の段階から新居浜を出ることもある。保護者も向上心をもってスポーツを頑張る子供に出ていくなとは言いづらい。市内で頑張る拠点となる学校や優秀な指導者がいれば少しは考える機会になる。

出来れば新居浜で就職させたいと思っている保護者も多いので、子ども達に新居浜にも活躍の場がたくさんあることを知らせてほしい。

座長：高校卒業時に、なぜ戻ってきたくないと思うのか？

委員：向上心がある子はSNSなどの情報を得て、より大きな舞台に出たいという考えを持っている。

委員：減少に歯止めをかける、ではポジティブなイメージがなく、モチベーションが上がらない。成長する街の方がより活気が出るのではないか。4つの指標に関しては出生数を向上させる成長ビジョンが描けている。若者の転入者を増やすなど、今よりプラスになり成長するビジョンがあればいい。

座長：出産適齢期の女性の人口の将来数を見ると、人口減少を止めるのは難しいため微減にとどめる議論も必要ではないか。微減にとどめること自体も難しいが、課題を要素分解したうえで、一つ一つ解決することを積み重ねる事で人口増加につなげることも可能だと考えられる。

委員：近隣市は人を外から呼び込む政策があり、自然体験をできる環境や観光面を充実させることで人が集まっている。新居浜市は仕事も豊富で、ある意味、頑張らなくてもやっていける土壌がある。自然増減や社会増減の回復に関しては、象徴的な施設や取り組みが必要になってくるのではないか。

座長：新居浜市は頑張らなくてもやっていけるという結論に至る理由は何か。

委員：住友を中心に大きなまちづくりが展開されていて、頑張らなくてもまちが成り立っている。東予地区は人口が減りながらも企業に支えられ、働く場所があることで生活が安定しているという結論に至る。

委員：自然増減については長期的な政策が必要。社会増減については転入と転出の要

因がわからないため、転出に関して、コロナウイルスの影響、工場の縮小やオートメーション化によるものかなどの分析も必要ではないか。新居浜は頑張らなくても困らないという話があったが、東予地区は愛媛県でも8割を占める工業地帯で豊かな地域だと感じている。

座 長：事務局は転入転出に関して要因をどのように考えているか。

事 務 局：一番多いのは住友企業の転勤で一定の割合があるものと考えている。以前は世帯単位での転入だったが、単身での転入が増えており、それが子供の数にも影響が出ているのではないか。

座 長：住友は地元の人が多いと思っていたが、単身赴任の人を含めて一概に言えないという事か。

事 務 局：地元採用の部分に関して人口移動は少ないが、東京大阪からくる人は一定割合いるので影響はあると考えている。

座 長：都会に出た若者が新居浜に帰ってくるときに大事になるのが魅力的な働き口だと考えられる。出生数に関しても、今後は働きやすい職場や男性の育休も含めた子育てしやすい雰囲気職場といった魅力も重要になってくると感じる。

人口が増えるというのはそれだけお客さんの増加につながり、将来は企業の売り上げ、利益の増加につながるので、魅力的な職場の風土づくりという観点で人口問題をとらえていくことも重要だと考える。

事 務 局：「令和2年度総合戦略アクションプランの実施状況について」資料に基づき説明。

座 長：総合戦略アクションプランの進捗状況に関する事務局の説明に対し、質問を伺いたい。

委 員：人口に関しては、流入させることが重要。そのためには企業立地がかなり大きなテーマではないか。働き口も増えるし待遇のアップにもつながる。また、移住者が増えている近隣市の取り組みについて分析することも重要だと思う。

座 長：企業立地について、事務局の意見はどうか。

事 務 局：企業立地の重要性は認識している。現在、住友関連の企業がLNG基地や火力発電所などの新たな設備投資を行っており、これらは一定の雇用に結びつくと考えている。また、本市では現在、特にICT企業の誘致に取り組んでいる。さらにはサテライトオフィスの整備に補助制度などを設けており、サテライトオフィスを活用して、実際の移住、企業移転につながるための取組も予定している。

隣市の西条市の状況としては、西条市に居住する方が約3000人、本市に仕事に来ている。今後は実際に西条市に移住してきた方から、西条市を選んだ理由をインタビューする機会を設けており、良い部分は本市も取り組んでいきたいと考えている。

座 長：逆のパターン、新居浜に住んで西条に仕事に行く方はどのくらいいるのか？

事務局：国勢調査によると新居浜から西条に通勤通学で通われている方は約2千人程度。昼間の人口で西条市は96%から98%。新居浜市は103%弱程度。可住地面積では、西条市は新居浜市の2.5倍くらいある。

委員：近隣市に居住したこともあるが、比較すると生活の利便性・快適度は新居浜市が最も高い。他にも高校生の医療費無償化をはじめ、子育て支援など素晴らしい点がたくさんある。新居浜の魅力をもっと多くの人に知って頂きたい。

委員：コロナウイルスの関連でアンケートをとると、その3割は正確な情報を知りたいという意見だった。情報が氾濫する時代だが、効果的に必要とされる情報を発信することが重要。また若者が集える場所が欲しいという意見も多い。

座長：若者が集える場とは具体的にどういった場所か。

委員：食事が出来る場所でいい。総合的なアミューズは単独で作っても仕方ない。五千坪くらいのまとまった土地が必要になる。

座長：必要な情報というのは若者が必要な情報、市民が必要な情報、それぞれどういった方法で、誰が判断して出すのか。個人が発信することと市を通して発信すること、どちらが望ましいと考えるか。

委員：市のやり方にもよるが、個人が発信するほうが魅力の伝わり方が違う。できることなら一般市民が新居浜のいいところをもっと発信するべき。

座長：その活動を何らかの形で行政が支援するという体制がいいと感じる。

委員：新居浜はこれがあるという形で情報発信ができればいい。5年後10年後に目指すまちづくりに向けた「核」となるテーマがあればなおいいと思う。

座長：ありがとうございます。令和2年度事業については、目標値を達成したもの、達成できなかったもの様々ですが、引き続き、行政だけでなく企業・市民もやるべきことを行い人口減少対策に取り組む必要があると思います。

それでは最後にKPI指標の移住者数について、目標数値を250人に変更する件に関しては承認でよろしいか。→了承をいただいた。

地方創生、人口問題は現実的には厳しいが思いをもって踏ん張り、できれば増やすという思い両方持っておかないといけない。思いを持つのは行政だけでなく企業、行政は企業、住人と分析をしっかりとしながら手をしっかりと打ってかなければならないと感じています。

以上。